

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

2024年7-9月期の 運用状況と今後の見通し

お客さま向け資料
2024年11月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」（以下、当ファンド）をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2024年7-9月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者
Justin White
ジャスティン・ホワイト

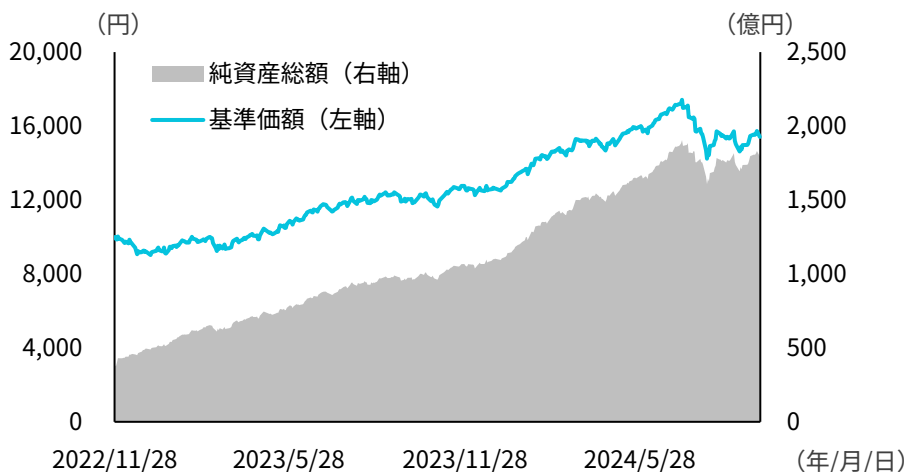
当レポートの要旨

- 2024年7-9月期の米国株式市場（米ドルベース）は、期を通してボラティリティが高い局面であったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が市場予想を上回る利下げを決定したことや更なる利下げ期待などが好感され上昇。
- 同期間の当ファンドの基準価額は9.1%下落。主に日米金利差の縮小に伴う、急速な円高が向かい風となった。
- **米国大統領選におけるトランプ氏再選による株式市場への影響を注視しつつも、4本の柱のフレームワークを活用し、経済情勢に左右されにくく、持続的な成長が期待される銘柄を中心に投資。**

運用実績

当期は主に円高の進行が影響し、基準価額は9.1%下落

設定来の基準価額と純資産総額の推移



2024年9月末	
基準価額	15,407円
純資産総額	1,794億円
期間別騰落率 (%)	
期間	騰落率
3ヵ月	-9.1
6ヵ月	1.3
1年	27.9
設定来	54.1

2024年9月30日時点

- ・ 期間：2022年11月28日（設定日）～2024年9月30日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

2024年7-9月期の市場動向

米国株式市場

FRBが大幅利下げを決定したことなどが好感されて上昇

2024年7-9月期の
米国株式市場*

5.0%上昇

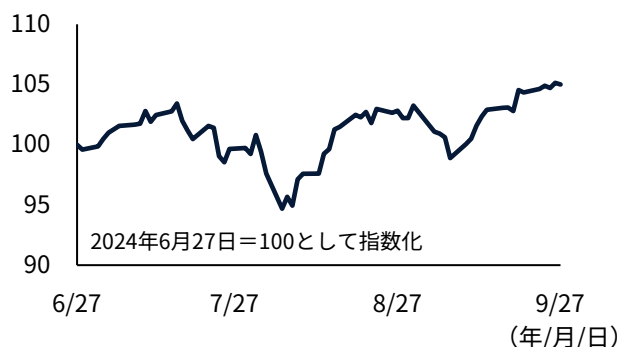
2024年7-9月期の米国株式市場は、上昇しました。

概ね良好な企業業績に加え、労働市場の軟化とインフレ圧力の緩和により、米連邦準備制度理事会（FRB）が市場予想を上回る大幅利下げを決定したことや、今後の更なる利下げへの期待が支援材料となりました。

ただし、7月半ばから8月初めにかけては大幅に下落するなど、市場のボラティリティが一時的に高まる局面がみられました。①一部の大型テクノロジー企業の決算が市場の高い期待を満足させるほど好調でなかったこと、②大統領選をめぐる不透明感の高まり、③予想外の雇用統計の悪化を受けて深刻な景気後退への警戒感が高まったことなどが影響しました。

企業規模・スタイル別パフォーマンスでは、しばらくの間市場をけん引してきた人工知能（AI）関連銘柄やその他の大型テクノロジー銘柄などのグロース銘柄株式からバリュー株式や中小型株式などに資金が動き、大きく上昇しました。

米国株式市場*の推移



期間：2024年6月27日～2024年9月27日 出所：ファクトセット
*米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

企業規模・スタイル別パフォーマンス

大型グロース +2.0%	大型バリュー +9.3%
中小型グロース +8.0%	中小型バリュー +11.1%

期間：2024年6月27日～2024年9月27日 出所：ファクトセット
・大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2000グロース、中小型バリューはラッセル2000バリューのトータルリターン（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

為替市場

日米金利差の縮小が意識され、円高・米ドル安が進行

2024年7-9月期の
米ドル円相場

11.4%
円高・米ドル安

2024年7-9月期の為替相場は、日米金利差の縮小が意識されたことから、円高・米ドル安が進みました。

米国では、8月の雇用統計が予想外に悪化したことで深刻な景気後退への警戒感が台頭し、利下げへの期待が高まったことや、9月半ばにFRBが市場予想を上回る大幅利下げを決定したことが米ドル安要因となりました。日本では、日銀の為替介入や利上げ、石破茂氏が自民党次期総裁に選出され、追加利上げが許容されるとの見方が高まったことなどが円高要因となりました。

米ドル（対円）の推移



期間：2024年6月28日～2024年9月30日 出所：ファクトセット

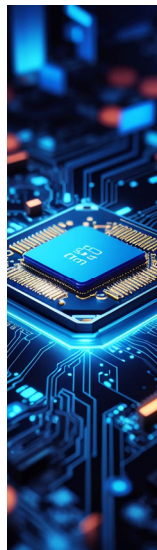
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度

好調な四半期決算やAIの電力需要などが好感されプラス寄与

プラス寄与銘柄



テスラ

四半期決算において市場予想を上回る納車台数が発表されたことや、原材料、生産におけるコスト改善への期待が高まったことなどから、株価上昇。

フェア・アイザック

融資の際に重要なクレジットスコアを提供。業績見通しを引き上げた好調な四半期決算を発表し、株価上昇。

GEベルノバ

ゼネラル・エレクトリックのエネルギー部門から分離し上場。AI電力需要の高まりから恩恵を受けると期待され、株価上昇。

マイナス寄与銘柄



マイクロソフト

クラウド事業において売上高が予想を下回った四半期決算などが嫌気され、AI関連銘柄の利益確定売りの動きもあり株価下落。

エヌビディア

四半期決算にて、今後の売上高成長率が高水準ながらも減速が予想されることなどが嫌気され、AI関連銘柄の利益確定売りの動きもあり株価下落。

アマゾン・ドット・コム

クラウド事業が好調な一方、低調な小売事業やAI向けのデータセンター投資が膨らむとの見方が広がり、株価下落。

出所：ファクトセット

・プラス寄与、マイナス寄与は、2024年7-9月期におけるマザーファンドの騰落率に占める寄与度を基にしております。この寄与度は、各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。

投資行動

マクロに左右されない持続的な成長銘柄などを組み入れ

購入・組入比率引き上げ



バンク・オブ・アメリカ

FRBによる利下げを受けて、短期金利が低下することが予想されるなか、調達コストが下落し、利益率改善に寄与すると予想されることから、新規投資開始。

マイクロソフト

相対的なバリュエーションの改善や収益に対する下振れリスクの低さなどから、同社の成長軌道を評価し、追加投資。

サーモフィッシャーサイエンティフィック

分析機器・試薬・診断などのサービスを提供。価格決定力や製品の競争優位性などが強み。ライフサイエンスツール部門の回復を評価し、追加投資。

売却・組入比率引き下げ



エヌビディア

年初来の株価上昇に加え、今後高水準ながらも売上高の成長率が減速する可能性を鑑み、一部売却。一方、競争優位性の高さから今後も技術革新および収益拡大が継続するとみて、投資継続。

ラムリサーチ

半導体装置を製造。半導体メモリ市場の回復が想定より遅れていることや、中国依存度の高さから、米国の対中国規制の強化を懸念し、全売却。

ウーバー・テクノロジーズ

年初来の株価上昇を受け、利益確定のため、全売却。

- ・引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
- ・また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

トランプ氏再選による影響を注視しつつも、 経済情勢に左右されにくく、持続的に成長する銘柄を厳選

トランプ氏再選による影響は？

2024年11月、米国大統領選においてトランプ氏が再選を果たし、その後議会上下両院も共和党が多数派を占めました。これにより、トランプ氏による公約の実現が現実味を帯びてきました。

トランプ氏の政策が実際に経済に浸透し始めるのは、2025年1月下旬に大統領就任後、2025年後半とみています。**減税が織り込まれ、規制緩和が現実味を帯びるにつれ、米国の経済活動は改善する可能性**があります。

一方、**減税や規制緩和、および高水準の財政支出の継続は、「経済を過熱させる」恐れ**があります。景気の過熱や関税強化、移民減少などにより、米国経済・株式にとって厄介な**インフレの再燃**も考えられます。

運用チームでは、原油市場は供給過剰の状態が続くという見通しなどから、市場が想定するほど早く、大幅にインフレが加速するとは考えていませんが、考慮すべきリスクの一つです。

トランプ氏の再選による米国経済や株式市場への主な影響

ポジティブ

- 規制緩和（特に金融関連）
- 減税（法人税やキャピタルゲイン税の減税による企業収益の回復、個人所得減税の延長による消費回復）
- 関税強化による自国製品優遇、製造業の米国内回帰

ネガティブ

- 財政赤字の拡大
- 移民の減少は米国の経済成長にとってはマイナス
- 関税による輸入コスト増が米国内のインフレを招く可能性



ジャスティン・ホワイト
運用責任者

インフレの影響を価格に転嫁できる企業や価格決定力の強い企業などに着目

ファンドの運用に関しては、引き続き「企業の質」「業績予想の乖離」「トレンドの変化」「バリュエーション」の評価に基づく4本の柱のフレームワークを活用し銘柄を厳選します。**トランプ氏再選による影響を注視しつつも、経済情勢に左右されにくく、持続的な成長が期待される銘柄を中心に注目**しています。

足元で、情報技術セクターについては、AI関連銘柄の成長率が高水準ながらも減速傾向であることが予想されるため、一部利益確定を進めています。それと同時に、**フィンテック、クラウド分野において持続性の高い成長が期待される銘柄への組み入れを増や**しています。

トランプ氏再選の影響に関しては、実際に行われる政策

の詳細が明らかではないため、ポートフォリオ全体に渡る抜本的な変更を行うには時期尚早と考えています。

ただし、選挙結果を受けて不透明感が高まった銘柄への投資配分を調整すると同時に、インフレが再燃したケースに備え、**インフレによるコスト上昇を製品の価格に転嫁できる企業や、価格決定力の強い企業**などへの投資に切り替えています。

4本の柱による銘柄分析を徹底することで、より高い確信度をもってパフォーマンスに寄与すると見込む銘柄への投資と世界の変化に柔軟に対応可能なポートフォリオの構築に努めます。

・ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
 ・ 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
 また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
 ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当マザーファンドの組入銘柄のご紹介

Steel Dynamics (スチール・ダイナミクス)

注目の柱: **トレンドの変化**

トランプ氏再選の恩恵を受ける製鉄会社

米国の製鉄会社大手。鉄鋼の生産・販売を手掛けるとともに金属リサイクルに強みを有する。

同社は、米国の製鉄業界のなかでも非常に低コストでの操業を実現し、妥当なコモディティ価格を前提とした高収益のプロジェクトへの投資や買収を行うことで、目覚ましい業績を達成してきました。今後も、潤沢なフリー・キャッシュ・フローや、適切な資本配分、株主還元などを通じて持続的な成長を続けるとみています。

また、米国製鉄業界の見通しは良好です。企業の統合が進んでいることや、トランプ氏再選に伴い関税が強化され、自国製品保護が進むとみられることから、今後も継続的な需要が見込まれます。また、景気回復や利下げの恩恵を受けることが予想されます。

Bank of America (バンク・オブ・アメリカ)

注目の柱: **業績予想の乖離**

競合他行と比較して魅力的な業績成長に期待

世界最大級の金融機関。個人、企業、機関投資家向けに様々な金融サービスを提供。

同社は、金利感応度の高さや規模のメリット、堅調なローンビジネスの成長、活発化する資本市場事業など成長余地の高い分野を有します。一方で、ローンへの集中度が低いことや、堅調な手数料事業や比較的保守的な引受業務など、ディフェンシブな特性も有しているため、各事業のバランスが優れています。

また、短期金利低下による純利息マージン*の上昇余地があることから、今後、競合他行と比較しても魅力的な業績成長が見込まれています。

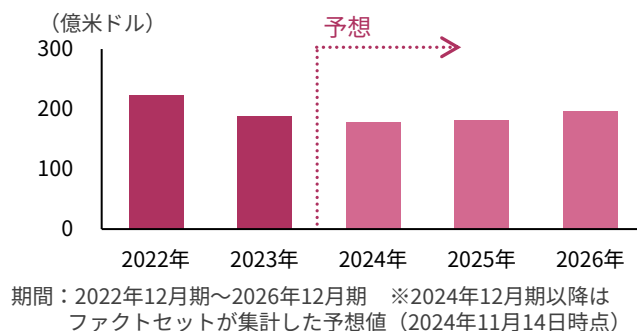
*調達金利と貸付金利の差によって見込まれる収益。

- ・ 出所: 各社ホームページ、ファクトセットより取得可能な情報を基にティール・ロウ・プライスが作成。
- ・ 注目の柱は、4本の柱のフレームワークより特に重視している柱を指しますが、実際の運用時には4本の柱の総合判断で評価します。
- ・ 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
- ・ また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

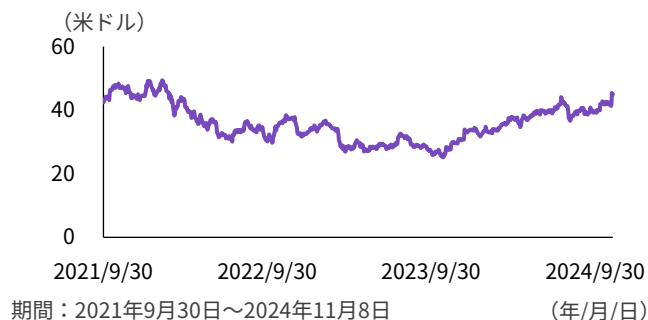
株価推移



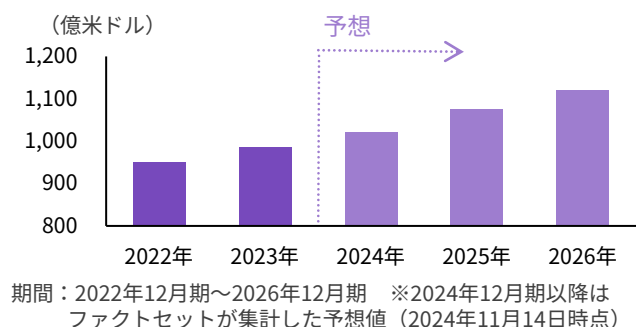
売上高推移



株価推移

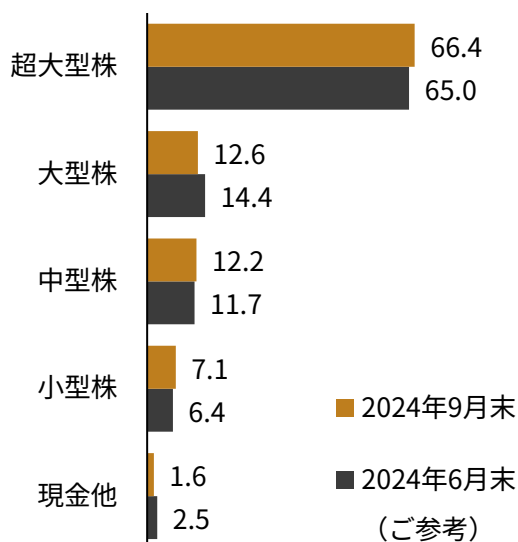


営業総収益推移



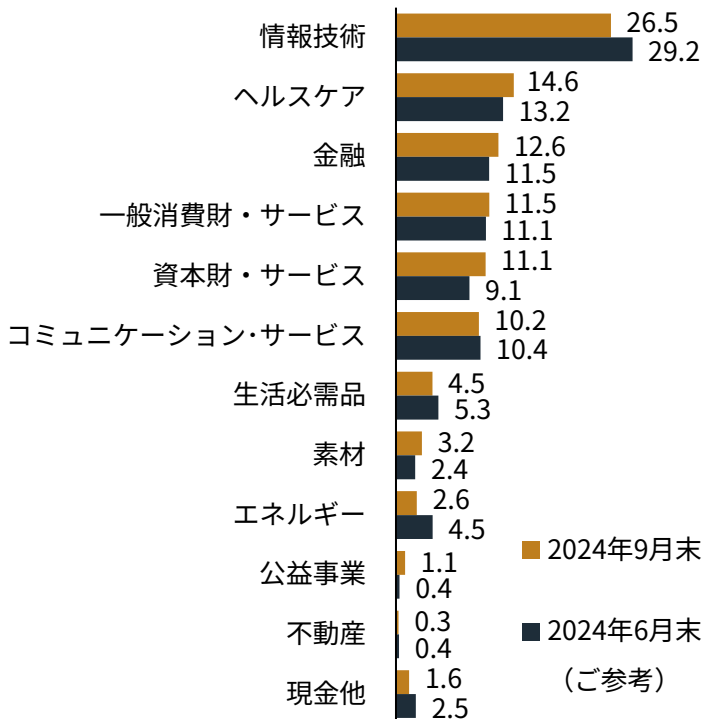
ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの状況

時価総額別比率の変化 (%)



超大型株：1,000億米ドル以上
 大型株：400億米ドル以上、1,000億米ドル未満
 中型株：100億米ドル以上、400億米ドル未満
 小型株：100億米ドル未満

セクター別比率の変化 (%)



組入上位10銘柄の変化

順位	銘柄名	セクター	国・地域	組入比率 (%)	
				2024年9月	2024年6月
1	アップル	情報技術	米国	7.6%	7.1%
2	マイクロソフト	情報技術	米国	6.9%	6.0%
3	エヌビディア	情報技術	米国	4.2%	6.0%
4	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	3.7%	3.1%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	2.7%	4.3%
6	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	2.3%	2.7%
7	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	2.3%	2.8%
8	ビザ	金融	米国	2.3%	2.8%
9	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	生活必需品	米国	2.0%	1.5%
10	バンク・オブ・アメリカ	金融	米国	1.9%	—

- ・ 組入比率は、すべて「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」における対純資産総額の比率です。
- ・ 時価総額の分類「超大型株、大型株、中型株、小型株」は、2024年9月末時点でのティー・ロウ・プライスによるものです。
- ・ セクターは世界産業分類基準 (GICS) の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準 (GICS) について」をご確認ください。
- ・ 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・ 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
2024年7-9月期の運用状況と今後の見通し



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約233兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功


約930名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2024年9月末時点。1米ドル=143.040円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2024年9月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合 2024年6月時点

68%	ティー・ロウ・プライス ^{*4}
50%	運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均 ^{*5}
35%	全アクティブ運用会社平均 ^{*6}

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 * 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シエアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 * 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
2024年7-9月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2022年11月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※2024年11月5日以降、原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年5月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	<p>信託事務の諸費用等</p> <p>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>売買委託手数料等</p> <p>組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示の同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

委託会社、販売会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等	加入協会				
	金融商品取引業者	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○

※○印は加入を意味します。

委託会社



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会